

【新着資料案内】

この資料は、平成2年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
労働力調査年報 平成元年 1989	総務省	明るい長寿社会づくり推進機構の設立に向けて —ふれあいと自立てつくる長寿の時代—	高齢福祉課
平成元年 住民基本台帳人口移動報告年報	総務省統計局	衛生統計指標 昭和63年	医務課
県民経済計算年報 平成2年版 1990	経済企画庁 経済研究所編	茨城県衛生統計年報 昭和63年(第39号)	"
平成2年版 環境白書 —地球にやさしい足元からの行動に向けて—	環境庁	茨城県農業協同組合の現況 (基礎資料編) 平成元事業年度	農業経済課
管内経済情勢報告 平成2年4月	大蔵省関東財務局	平成2年度 茨城県水防計画	河川課
文部統計要覧 平成2年版	文部省	茨城の文化財 第28集	教育委員会
昭和63年 医療施設調査(動態調査) 病院報告	厚生省		
昭和60年 人口動態保健所別統計 人口動態統計特殊報告	"	第二次北茨城市総合計画 基本計画 平成2年度～平成6年度	北茨城市
医師・歯科医師・薬剤師調査 昭和63年12月31日現在	"	取手市史 近現代史料編 II	取手市
わが国女子の出生力表 1950～88年 —出生力構造の分析—	厚生省人口問題研究所	取手市史資料目録 第十二集	"
出生力調査に基づく結婚と出生の地域区分	"		
平成2年版 中小企業白書	中小企業庁		
市町村別決算状況調 昭和63年度	自治省 財團法人地方財務協会	福島県統計年鑑 第104回	福島県
茨城県関係			
平成元年度 環境白書	環境管理課	統計からみた群馬の経済 平成元年版	群馬県
茨城県地盤沈下調査報告書 (昭和63年度)	公害対策課	千葉県の小売業(昭和63年商業統計調査結果)	千葉県
平成2年6月27日開会 平成2年第2回茨城県議会定例会議案①	財政課	工業統計調査事業所名簿 昭和63年	"
平成2年6月27日開会 平成2年度予算に関する説明書②	"	住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (町丁別、年齢別)	東京都
平成2年6月27日開会 平成2年第2回茨城県議会定例会議案 概要説明書	"	事業所統計調査 平成元年 事業所名簿整備による事業所の変動状況の概要	神奈川県
市町村計画策定の手引 平成2年3月	地方課	第8次漁業センサス結果報告書 昭和63年11月1日現在	新潟県
平成元年 市町村財政実態資料	"	平成元年 静岡県勢要覧	静岡県
平成2年度企画部の概要	企画調整課	大阪府の人口 平成元年10月1日現在	大阪府
茨城公論 明日への展望 1990 No.19	企画調整課 (茨城県企画政策研究会)	情報公開事務の手引(事例編)	"
茨城県国際交流推進大綱 —「国際的文化空間」の創造を目指して—	国際交流課	第77回大阪市統計書 平成元年版	大阪市
昭和62年度県民経済計算	統計課	和歌山県統計年鑑 平成2年刊行	和歌山县
茨城県統計年鑑 平成元年	"	平成元年度学校基本調査 学校保健統計調査結果報告書	島根県
昭和57～61年度 市町村民所得年報	"		
社会福祉施設等一覧 (平成2年4月1日現在)	社会福祉課		
公社・会社・団体等関係			
新版 中小企業のための情報源リスト —地域情報(文献、情報源)データベース構築基礎資料編—	財團法人茨城県中小企業振興公社		
中小企業のための人材リスト 平成2年3月	"		
'91 IBARAKI 茨城の企業 大学生の就職ガイド	(株)茨城県雇用開発協会		
平成元年 物価指數年報 1989	日本銀行調査統計局		

経済動向

国内の動き

● G N P、3年連続で5%台

経済企画庁が発表した国民所得統計(速報)によると、1月から3月の実質経済成長率は前期比で2.5%、年率換算した瞬間風速で10.4%と89年10月から12月の前期比0.8%(年率3.4%)成長を大幅に上回った。個人消費、民間設備投資がいぜん堅調なうえ、輸出の拡大で外需も成長を押し上げた。89年度の実質経済成長率は5.0%と政府実績見

●人手不足、2010年には186万人に

労働省は高齢化社会の到来など社会・就業構造の変化を踏まえた中長期的な労働力需給の試算結果をまとめた。現在の労働率(生産年齢人口に占める就業者の比率)のまま推移すると仮定すると、若年労働者が減少することで、1995年には約52万人、2010年には910万人分の労働力が不足する。また高齢者や女性を最大限活用しても、2010年に

●個人貯蓄増加額最高の19%増

日銀が発表した89年度個人貯蓄速報によると、1年間の個人貯蓄の増加額は71兆6173億円で、前年度に比べ19.5%増と過去最高の伸びを記録した。この結果、今年3月末の貯蓄残高は713兆5429億円となり、前年同期に比べ11.2%増えた。残高の伸び率も、81年度(11.6%増)以来8年ぶり

込み(改定値)の4.6%を上回り、3年連続で5%台を達成した。経常黒字の国民総生産(G N P)比は1.9%と82年度以来7年ぶりに2%を切った。また1月から3月の高めの成長で90年度はスタート台で2.9%の「成長のゲタ」をはくことになり、政府見通しの4.0%は十分に達成できるとみている。(6月20日付 日経)

は186万人不足することになる。労働省は「今後は需要超過基調で推移するため、高齢者、女性が働く環境整備と労働生産性の向上、人材のムダのない利用が必要になる」と分析、今後は65歳までの継続雇用、育児休業制や女子再雇用制の普及など積極的に取り組む考えだ。

(6月19日付 日経)

の高水準。大幅な金利上昇や金利自由化の進展、年初来の株価下落などの金融環境の変化によって自由金利預金の増勢が強まった半面、投資信託などの証券商品は不振だった。

(6月15日付 日経)

県内の動き

●貸し出し18.4%の伸び、県内の元年度預貸金

日本銀行水戸事務所がまとめた平成元年度の茨城県の預貸金動向によると県内金融機関の貸し出しが18.4%増え、調査を始めた昭和50年9月以来最高の伸びをみせた。「県南、県西地域などで中小企業の設備投資向けの貸し出しが好調だったため」と日銀では分析している。平成2年3月

●「地域金融懇談会」が発足

常陽銀行など茨城県内に本拠を持つ12の金融機関のトップが一堂に会して地域金融のあり方などについて自由に討議する「地域金融懇談会」が6日発足した。地域金融を担う立場から経営レベルでの共通認識を作っていくこうという趣旨だが、預資金利をはじめとする金融の自由化が進む中

末の貸出残高は4兆8498億円だった。県内を4つに分けてみると、つくば、取手市などの県南21.8%、下妻市などを持つ県西21.0%、鹿島郡など鹿行20.1%に対し、日立市など県北は15.3%の伸びにとどまっている。

(6月6日付 日経)

で、厳しい環境を乗り切るために協調を模索し始めた動きといえる。地方銀行、信用金庫、信用組合などの地域金融のトップが業態を超えて定期的に会合を持つのは全国でも初めてという。(6月7日付 日経)